計 般





問 本市が制定に向けて検討を進めて いる太田市債権管理条例の目的と進捗 状況を確認します。また、自力執行権のな い非強制徴収公債権や私債権の債権回 収は困難です。このことが安易な不納欠 損につながることや、不当に生活困窮者 を追い詰めることのないよう、太田市個人 情報保護条例に規定する本人同意を用 いて、地方税法に基づき滞納者の資産調 査をすることのできる税担当部局との税 情報の共有を図り、本市全体の債権管理 を円滑に進めるべきと考えますが、所見を 伺います。

答 債権管理条例の第一の目的は債権 回収であり、やむを得ない場合に限り不 納欠損や債権放棄を行うものです。太田 市個人情報保護条例に規定する本人同 意を活用した私債権等との税情報の共 有については、地方税法第22条において 課される税務従事者に対する守秘義務と の関係もあり、全面的に行えるものではな いと考えています。現在、太田市債権管理 対策会議の中で、本市の債権管理に係る 組織の統一や税情報の共有手法に関し ても深い議論を積み重ねて協議を進めて おり、効率的かつ効果的な債権管理に向 けて、全庁が一つの方向に向かって取り 組みを進めているので、ご理解願いたい と思います。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・コロナ禍における確定申告会場の 在り方とe-Tax推奨について
- ・個人住民税に上乗せされている東 日本大震災からの復興を図る基本理 念に基づき実施する防災施策の財源 の充当事業等の公表について
- ・財政調整基金繰入に対する考え方 と経常経費削減や歳入に見合った事 業の検討の必要性について



問 学校体育施設開放事業や災害時の 避難所として、児童生徒のみならず広く市 民に利用される小中学校体育館へのエア コン設置の必要性について所見を伺います。

答 酷暑の時季には学校は夏季休業期 間となり、避難所として利用される際は、 既にエアコンが設置されている教室の利 用が可能であること、多額の費用を要す ること等を勘案するとエアコンの設置は難 しいですが、国の補助金等の動向を注視 し、検討していきたいと考えます。

問 本市の奨学金制度について、給付型 への切り替えや地元企業への就職等の 条件を付した減免制度の導入について 所見を伺います。

答 学生が経済的な理由で進学を断念 することのないよう、貸与型と給付型の制 度のバランスを勘案しながら検討したい と考えます。現在の少子化や若者の東京 一極集中を考えると大変重要な施策であ り、企業からの財源の確保等を検討して いきたいと思います。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・旧中島家住宅の保存修理工事の進 捗状況と今後について
- ・市内テニスコートの利用料金や活 用状況について





● 総務費

問シティプロモーション事業における庁 内連携について所見を伺います。

答 将来的な定住人口や関係人口の獲 得に向けた取り組みの一つとして、シティ プロモーション認定事業は有効なものと 考えます。広報課に限らず、あらゆる部門 で市の魅力を醸成する取り組みが行われ ていることから、関係課との連携を深め、 本市の魅力発信に努めていきたいと思い ます。

問 昨年度のRPA実証実験の結果を受 けた今後の取り組みについて伺います。

 本年度はRPAに加えて、紙様式から文 字データを作成することのできるAI-OCR の有効性も併せて検証を行います。RPA と組み合わせることで、さらなる行政の効 率化の推進に有効なものと考えており、 対象業務を拡大するとともに継続運用で きる仕組みを構築したいと考えます。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・特別交付税を活用した証明書等のコ ンビニ交付サービス導入の初期投資削 減について
- ・防犯灯のリース期間終了に伴う設置 場所の見直し等の対応について
- ・運転免許証自主返納支援に係る各種 制度の周知について

問 保育士不足による潜在的な待機児 童の解消を図ることについて所見を伺い

答 保育士修学資金貸付事業の制度の 充実により利用者の増加を図り、保育士 の確保につなげたいと考えます。なお、潜 在的待機児童の解消には施設整備によ る定員増も重要であることから、保育需 要等を十分に勘案し、整備を進めていき たいと思います。

問 災害ごみの処理について所見を伺 います。

一時的なストックヤードを設ける等、 可能な限り地域で処理をすることが望ま しいですが、県との連携や近隣市等との 協力、自治会等の各団体での計画的な 搬入等を徹底するなど、効率的に短期間 で処理をする取り組みが必要と考えます。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・こども食堂への支援拡充について
- ・令和元年東日本台風に係る罹災者見 舞金について

●衛生費

問 株式会社おおた電力への出資効果 と本市公共施設への電力供給事業拡大 について伺います。

答 令和元年度より市民会館、新田文化 会館、美術館・図書館の3施設に電力供 給を行っており、電力使用量削減や電力 の地産地消につながっています。現在の

価格での余剰電力買収事業を維持しつ つ、さらなる公共施設への電力供給を進 めるべく、出資者として株式会社おおた電 力と協調しながら事業推進に努めたいと 考えます。

問 乳幼児健診システムを活用した今後 の取り組みについて伺います。

答 赤ちゃん訪問や乳幼児健診、各種相 談等から発達の支援が必要となった際、 成長のレベルに合わせた支援が行えるよ う、乳幼児健診システムを活用することで 関係部署、関係機関との連携を密にし、 保護者の不安に寄り添う形の支援を継続 していきたいと考えます。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・新たな斎場建設に向けた協議の進捗 状況について
- ・新ごみ焼却炉の稼働に伴うごみ減量 化の取り組みについて

●労働費

問 今後の起業、就労支援の在り方につ いて所見を伺います。

🖀 女性の創業支援を中心に施策を展 開し、おおたなでしこ未来塾を経て15人 の方々が起業に至っており、徐々に起業家 と起業を目指す人とのネットワークが構築 されつつあります。おおたなでしこ未来塾 を通じて、さらなる女性起業家の育成を 推進するとともに、ネットワーク強化を図っ ていきたいと考えます。また、大学生を対 象に働くことと家庭を築くことを学ぶため のワークライフインターンを開催し、女性だ けではなく学生等への就労支援について も推進していきたいと思います。

■その他主な質疑、要望・意見等

・斎場移転と併せた浜町勤労会館の 整備について

●農林水産業費

問 今後の有害鳥獣対策について伺い ます。

答 有害獣対策アドバイザー業務を通じ て、専門家のアドバイスを基に被害地区と 連携し、わな猟免許の取得等、住民自身 が主体的に対策に取り組めるよう促して いきたいと考えます。

問 本市における農業後継者不足等の 課題への対策について伺います。

答 農地維持等に係る活動の維持継続 が困難な組織に対し、学生のサポートによ り活動の活性化を図るべく、現在、関係大 学との調整を行っています。将来のモデル ケースとなり得る計画であるため、本市に おいても支援していきたいと考えます。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・CSF対策について
- ・家畜盗難防止のための防犯カメラ設 置補助について
- ・市有林管理の在り方について
- ・災害時等における水門管理について

●商工費

問 子どもの起業家教育の推進につい て所見を伺います。

答 次世代の人材育成は非常に重要な ことであり、群馬大学や関係機関と連携 し、プログラミング教室等の創業時に必要 なITスキル習得のための事業を連続的 に展開することで、子どもの起業家教育 を推進していきたいと考えます。

問 本市主催の観光イベントの民間委託 について所見を伺います。

醤 現在は実行委員会形式を採用して いますが、太田市全体を盛り上げることを 第一に考え、意欲的で新しい発想を持っ ていることに加え、安全性や費用対効果、 地域とのつながり等のさまざまな条件に 合致する団体があれば、委託を検討して いきたいと考えます。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・交流人口獲得のための観光資源の PR方法について
- ・太田駅北口無料レンタサイクルの PRについて

●土木費

問 スケートパーク整備の時期と効果に ついて伺います。

答 スケートパークの整備はストリートス ポーツを普及させると同時に、太田強戸 スマートインターチェンジの設置に伴う地 域活性化施策の一つですが、第2期太田 市しごと・ひと創生総合戦略における「文 化・スポーツ交流等を通じた関係人口の 獲得」に寄与する事業でもあります。経済 が縮小傾向にある状況において、社会情 勢や財政状況を勘案しながら、整備時期 については慎重に検討したいと考えます。

問 電線共同溝工事による無電柱化事 業の効果について伺います。

答 街並みの景観向上が期待されるほ か、災害時の緊急車両の通行およびイン フラ等の保護に寄与する重要な事業です が、事業実施には多額の事業費を伴います。

■その他主な質疑、要望・意見等

- ・熊野町交差点における渋滞対策に
- ・経年劣化により老朽化した橋梁の 補修および撤去について
- ・今後の市営住宅の長寿命化計画へ の取り組みについて

●消防費

問 国土強靭化地域計画策定への考え 方を伺います。

答 大規模自然災害等に備えるため、防 災や迅速な復旧復興に資する施策を防 災の枠を超えて総合的な取り組みとして 計画的に実施し、強靭な地域づくりを推 進するものであり、総合計画との整合性 を図りながら各分野での計画の指針とし て定められるものです。この計画の策定に より、災害対応力が高まることで自治体と しての信頼性の向上が図られ、企業の進 出等による都市の持続的な成長、事業の 優先順位明確化による効果的な事業進 捗が期待でき、絶対的に必要な計画であ ると考えます。早急な取り組みに向け、全 庁横断的な体制づくりをしていきたいと思

問 消防団員の確保について所見を伺 います。

曾 学生消防団活動認証制度や、災害 時の情報収集等に特化した機能別消防 団員制度の活用により、人材確保に努め